

第3回シンポジウムの開催

— 資源管理型漁業について —

金城 宏

平成11年9月3日、水産会館において沖縄県漁協青壮年部連絡協議会（漁青連）の通常総会が開催され、引き続き午後3時から、沖縄県水産業改良普及所、漁青連主催による「資源管理型漁業について」をテーマとしたシンポジウムが行なわれ、漁業者・行政・系統関係者など110名が参加した。今回で3回目となるが、2回目までのシンポジウムは青壮年、女性漁業者交換大会の後に開催されていた。2題で5時間も要し、参加者から長すぎるとの苦情があった。またシンポジウムは時間が短く充分な討議がなされないまま中途半端な形で終了したことを反省し、意見交換が充分可能な漁青連総会と同日開催することに至った。

コーディネーターに県漁政課課長補佐の高木正史氏、パネリストに県水産試験場主任研究員の海老沢明彦氏、県名誉指導漁業士で糸満漁協所属の上原佑強氏、八重山漁協漁業管理委員長の仲田森吉氏が登場。冒頭、県水産業改良普及所の所長は「漁船の近代化や漁具・漁法の進歩により漁獲圧力が拡大し、先獲りの競争を展開した結果、資源の再生産が追い付かなくなり、魚は小型化し水産資源は目に見えて減少してきた。21世紀に向けて魅力ある沿岸漁業の確立を図るには、若い漁業者を中心に管理型漁業への自主的な取り組みが土台とならなければならない」とあいさつ。

漁船漁業歴40年余の上原氏は、かつてハマフエフキ（糸満市の市魚）の産卵期の自主規制に取り組んだ事例を紹介。底延縄の同業者で地先の産卵場（ウキンスニ）を2ヶ月間、規制を行い、他漁協への協力依頼や新聞などを通じ啓蒙

に力を入れた結果、3年後には漁獲量が上がるなどの効果がみられたが、4年目になると他地域から深海刺網や潜水器漁などが進入し、管理にやる気をなくし失敗した経験を語り、八重山など周辺漁場が一漁協であるところは自主規制は可能であるが他地域と競合する漁場での自主規制は一漁協では無理がある。県が調整規制などで操業禁止期間を設定し、厳しい罰則を設けるならば可能だと思うと述べた。さらに、国や県は「つくり育てる漁業」や「資源管理型漁業」の推進を図っているが、日本復帰後に大中型まき網漁業の進出や近年の遊漁船の増加で漁場が荒らされ底魚資源は著しく減少している。大中小まき網や遊漁対策が先ではないかと主張。

海老沢氏は、これまでの水試での調査結果を示し、イソフエフキの資源管理の結果を説明、八重山海域でのイソフエフキの年間漁獲量は約40トン以上、スジアラやハマフエフキの20トンに比べ礁池で漁獲される魚種では圧倒的に多い、1日当たりの操業での漁獲量は年々減少し、ピーク時の3分の1程度にまでダウン、イソフエフキの捕獲には網漁業や釣り、電灯潜りなどはほとんどの漁法がイソフエフキに依存しているといえるほど重要な魚種である。資源を管理するには年間漁獲量をどの程度減らせば資源が回復するのか試算した結果、10%削減では現存の資源量が維持でき、15%削減では回復するという数字になった。4月と5月の産卵時期に大量に捕獲されるため市場での値崩れが起きることから、4月と5月の漁獲量を月並みに減らすことで目標の15%削減は達成できると考えた。また、聞き取り調査やアンケートで、八重山で捕獲さ

れるイソフエフキの約30%は遊漁者によるものだという実態もわかってきた。このことから遊漁者も一緒になった形での資源管理をしなければ効果は上がらないとのことである。

仲田氏は海老沢氏の説明を基に、1995年に漁業者検討委員会を設置。漁獲量の減少は漁業者は肌で感じていたので、度重なる議論のなか自主規制に対する反対は一人もいなかったが、違反者への強力な指導体制が取れるのか、さらに遊漁者の方が漁獲が多いのではないかなどの意見が多く、2年間の試行錯誤をくり返しなが、イソフエフキの主要産卵場7カ所のうち4カ所を2ヶ月間禁漁期間を設定、5年間継続し資源の変化を調査、その後どのような方向付けをするのかを挙げ、97年に開かれた八重山漁協の臨時総会に議題として取り上げ可決された。

漁業者への協力体制、そして一般市民に対しては新聞やテレビを通じて広報してきたが、まだ資源管理の考え方が一部に理解されていない。

会場からは、ガザミやスジアラ、シロクロペラなどの漁獲規制についての意見があり、また県に対し沈下式魚礁での漁業者と遊漁者とのトラブルについての意見、一方、国の補助金で設置した大型浮魚礁（ニライ号）での漁業者と遊漁船のトラブルについて県の意見が求められたが「基本的には漁業者が利用するために設置」との見解。しかし公共事業であるので一方的に遊漁者を排除することはできないとの考えを述べた。漁業者サイドからは沿岸漁業者の生産性の向上を図るために設置されたのであって、国や県は遊漁船を助長するために設置したのかとの声が聞こえた。

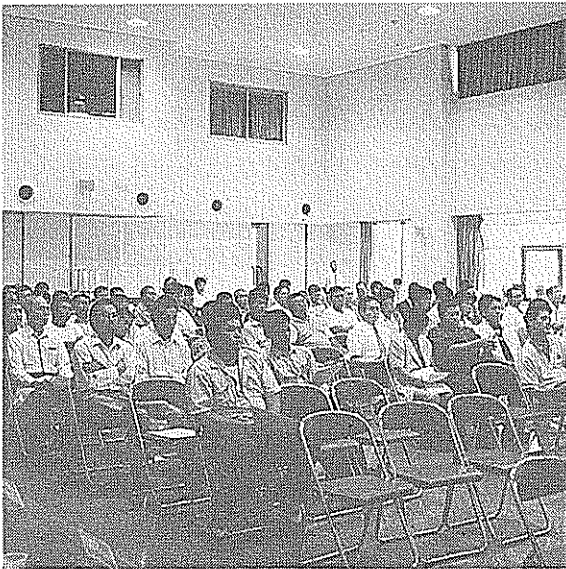
コーディネーターからは資源管理に対する意識改革を図りつつ、各地で自発的に資源管理の動きが出てくるようお願いする形で総括され、時間的に余裕は少し足りなかったがフロアからの質問も多く、資源管理に対する関心が高まったのではないかと思う。



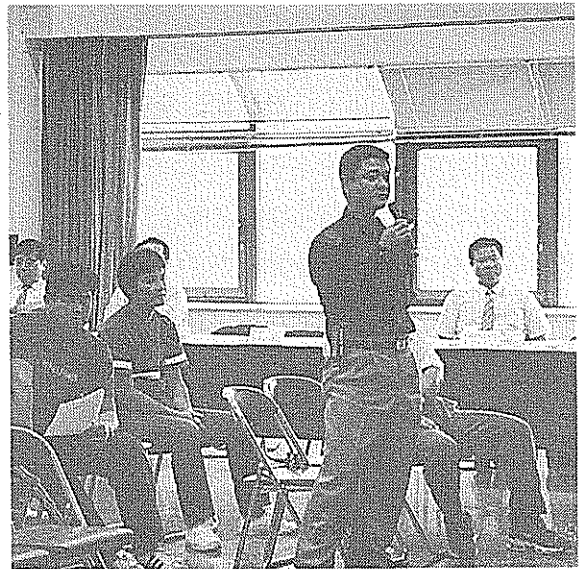
パネリストの県名誉指導漁業士の上原佑強氏
漁船漁業歴40年余の上原氏は、かつてハマフエフキの産卵期の自主規制に取り組んだ事例を紹介



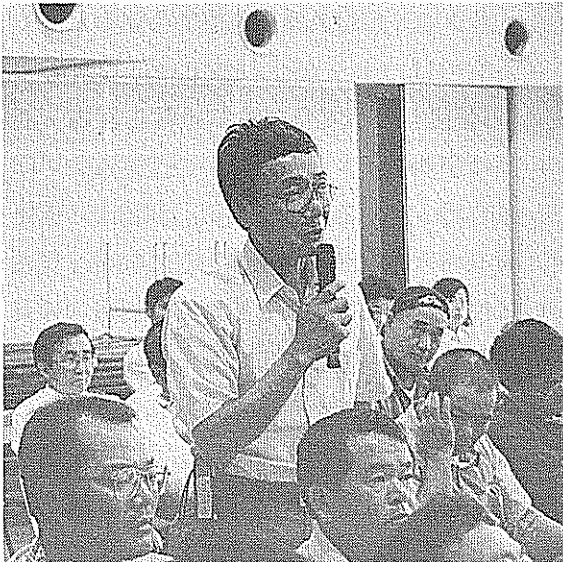
コーディネーターの県漁政課課長補佐の高木正史氏



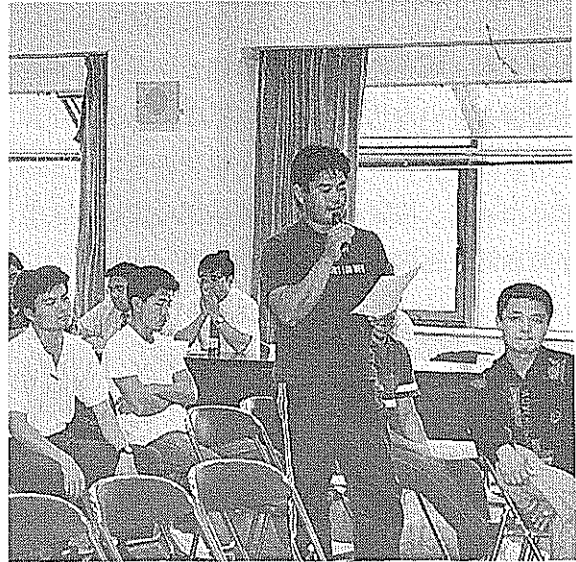
漁業者、行政、系統関係者など110名の参加者



フロアから減少しつつある漁獲の制限についての意見



沈下式魚礁での漁業者と遊漁者とのトラブル
についての意見



県が設置した大型浮魚礁者と遊魚船のトラブル
についての意見が求められた